

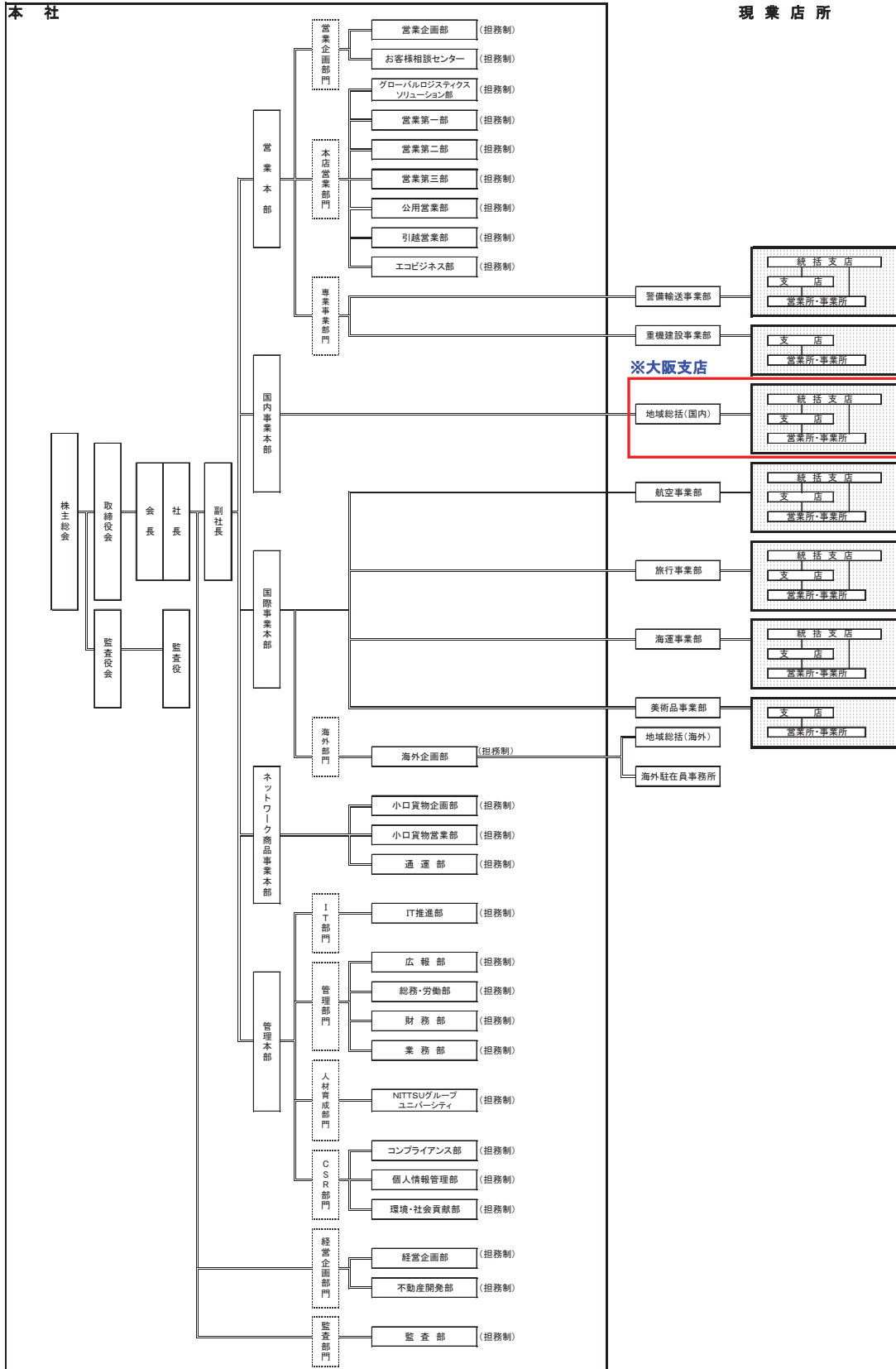
組織名 日本通運株式会社 大阪支店

組織情報		
所在地 (代表組織)	大阪市北区梅田3丁目2番110号 日本通運株式会社 大阪支店	
サイトアドレス	http://www.nittsu.co.jp	
連絡先	電話	06-6451-2751
	FAX	06-6451-3725

組織概要
管轄・組織体制など

日本通運株式会社 組織図

2012年5月1日現在



組織名 | 日本通運株式会社 大阪支店

防災に関する取組など

1-1. 危機管理体制 (法に基づく業務計画)



災害対策基本法

昭和36年法律第223号

○国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害(暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火…)から保護し、社会の秩序と公共の福祉の確保のため、国、都道府県等、その他公共機関の体制の確立と責任の所在を明確にした災害対策の基本について定めている。

⇒ 当社は国が指定する指定公共機関(トラック事業者では唯一)

国民保護法

平成16年法律第112号

○武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、武力攻撃が国民の生活及び国民経済に与える影響を最小とするため、国、都道府県及び市町村の具体的な役割分担、指定公共機関の役割、国民の保護のための措置の実施体制等について定めている。

⇒ 当社は国が指定する指定公共機関(トラック事業者は当社含め5社)

Copyright © 2011 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

2

1-1. 危機管理体制 (法に基づく業務計画)



災害対策基本法

(日通)防災業務計画

○中央防災会議策定の「防災基本計画」に基づき、策定

- ⇒ 災害発生時には、国、都道府県等からの要請に基づく、緊急輸送などを実施
- ・円滑な業務遂行のための緊急連絡網の確保
- 「中央防災無線」(内閣府)日通本社ビルには固定局、非常時の移動局を配備
- 「災害管理システム」(社内イントラ)
- 「衛星携帯電話網」
- 「災害時優先携帯電話」

国民保護法

(日通)国民保護業務計画

○政府の「国民保護に関する基本指針」に基づき、策定

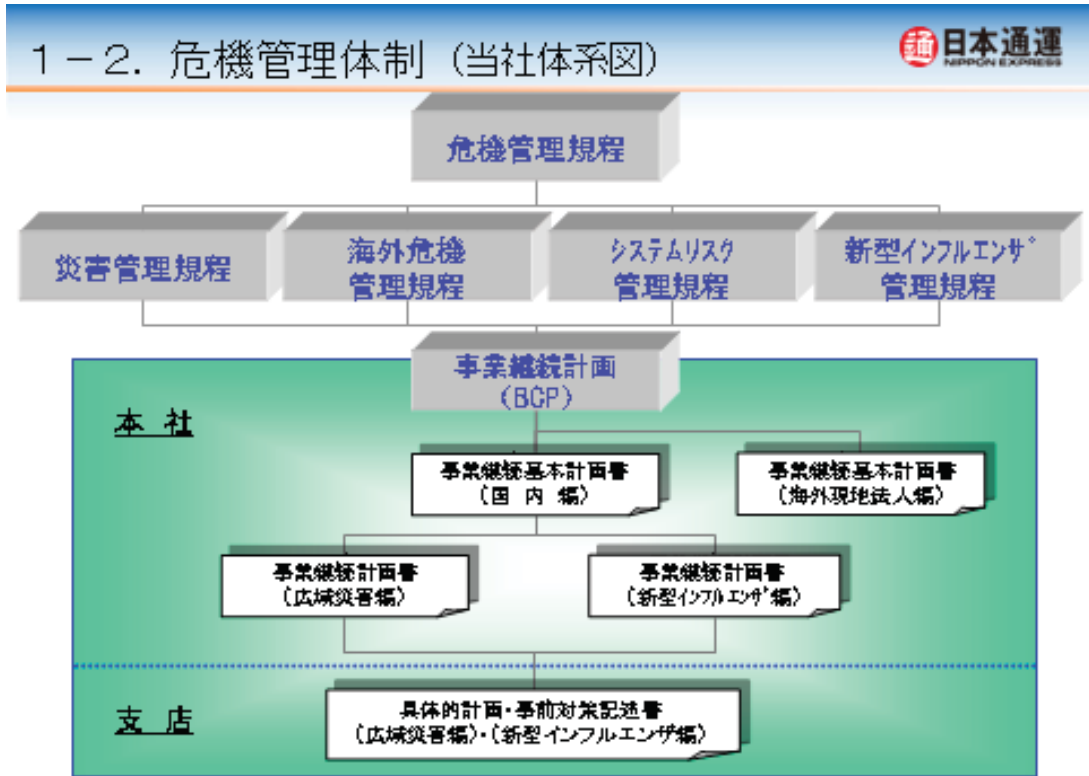
- ⇒ 武力攻撃事態等において、避難、救援、災害への対応
- ・国民保護措置の実施にあたって、国等から提供される情報を踏まえ、当社として判断
- ・緊急輸送にあたっては、国や地方自治体、他の指定公共機関等と連携

Copyright © 2011 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

3

組織名	日本通運株式会社 大阪支店
-----	---------------

防災に関する取組など



Copyright © 2011 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

4



Copyright © 2011 NIPPON EXPRESS. All rights reserved.

6

組織名 | 日本通運株式会社 大阪支店

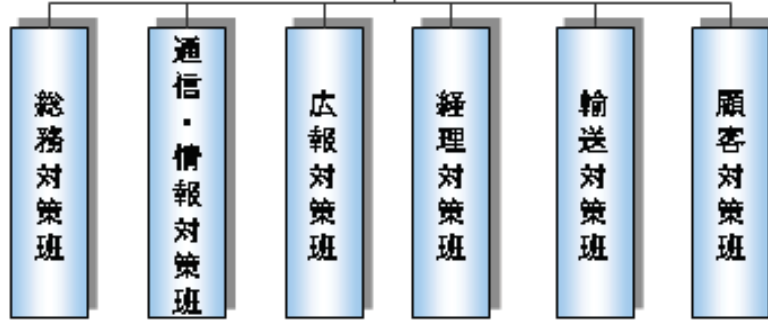
防災に関する取組など

1-4. 危機管理体制 (当社BCP発動体制)



(本社) 災害対策統括本部

設置日：3月11日
本部長：社長



【(広域災害)BCP発動基準】

おおむね震度6以上の大規模地震の発生や、大型台風の上陸等、被害状況に応じて発動

	発動権者
第一順位	本社 災害対策委員長 (社長)
第二順位	本社 災害対策委員会 副委員長1 (副社長)
第三順位	本社 災害対策委員会 副委員長2 (副社長)